

貿易年鑑

1985

日本關稅協會

貿 易 年 鑑——1985——©

昭 和 60 年 5 月 30 日 印 刷

昭 和 60 年 6 月 5 日 発 行

定価 5,800 円

発 行 所 日 本 関 税 協 会

(102) 東京都千代田区麴町 4-7-8

(地引第二ビル)

電 話 (263) 7 2 2 1 (代)

振 替 東 京 8-7 9 2 2 2

目次

貿易関係日誌＜国内・海外＞	11
---------------------	----

《総論》

わが国経済・貿易の動向	23
-------------------	----

概況	23
----------	----

米国経済の持続的拡大とその波及	23	拡大を続ける日本経済	24
-----------------------	----	------------------	----

国際収支の動き	24
---------------	----

輸出は米国向け中心に大幅数量増加	24	経常収支の大幅黒字と長期資本流出	26
------------------------	----	------------------------	----

輸入も増加	25	円レート of 動向	27
-------------	----	------------------	----

国内経済の動き	27
---------------	----

物価の安定	27	引き続き制約下の財政金融政策	29
-------------	----	----------------------	----

企業収益の改善と設備投資	28	今後の展望	30
--------------------	----	-------------	----

景気回復の遅れた分野	29
------------------	----

世界経済・貿易の動向	31
------------------	----

世界経済の動き	31
---------------	----

概観	31	主要国の経済動向	36
----------	----	----------------	----

世界貿易	31	経常収支の悪化持続	41
------------	----	-----------------	----

発展途上国の累積債務	34	貿易摩擦	43
------------------	----	------------	----

共産圏の動き	36	主要国の経済見通し	44
--------------	----	-----------------	----

世界の貿易	45
-------------	----

非共産圏の貿易	45	東西貿易の動き	46
---------------	----	---------------	----

国際商品相場	46
--------------	----

《各 論》

商品別貿易動向.....51

輸出商品の動向51

概 況.....51	金属・同製品.....57	ラジオ受信機.....61
食料品.....53	鉄 鋼.....57	半導体等電子部品.....61
繊維・同製品.....54	非鉄金属.....57	自動車.....62
合成繊維織物.....56	金属製品.....60	二輪自動車.....62
化学製品.....56	機械機器.....60	船 舶.....63
有機化合物.....56	事務用機器.....61	科学光学機器.....63
非金属鉱物製品.....57	原動機.....61	テープレコーダー.....64
人造プラスチック.....57	テレビ受像機.....61	

輸入商品の動向64

概 況.....64	羊 毛.....71	LNG.....74
食料品.....66	金属原料.....71	石油製品.....74
肉 類.....66	鉄鉱石.....71	製品類.....74
魚介類.....68	非鉄金属鉱.....71	化学製品.....74
小 麦.....69	その他の原料品.....71	鉄 鋼.....74
とうもろこし.....69	木 材.....71	非鉄金属.....75
こうりゃん.....69	大 豆.....72	機械機器.....75
果 実.....70	鉱物性燃料.....72	繊維製品.....76
砂 糖.....70	石 炭.....72	非貨幣用金.....76
繊維原料.....70	原粗油.....73	
綿 花.....70	L P G.....73	

市場別貿易動向.....76

概 況.....76	輸 入.....77	輸出入バランス.....79
北米市場.....79	カナダ.....82	
西欧市場.....83		
英 国.....84	西ドイツ.....86	

フランス.....88	イタリア.....90	
東南アジア市場		91
韓 国.....92	シンガポール.....95	インドネシア.....97
台 湾.....93	マレーシア.....95	
香 港.....94	フィリピン.....96	
大洋州市場		98
豪 州.....99	ニュージーランド... 100	
中南米市場		101
メキシコ..... 102	ブラジル..... 103	
アフリカ市場..... 104		
アルジェリア.....105	リベリア.....105	南アフリカ..... 106
中近東市場..... 106		
サウディアラビア... 108	イラン..... 108	アラブ首長国連邦..... 109
共産圏市場..... 110		
中華人民共和国..... 112	ソ 連..... 113	
貿易・通商政策..... 115		
貿易政策		115
わが国貿易政策のあり方..... 115	85年度通商産業省対外経済予算の 概要..... 119	
輸出貿易の管理		127
輸出貿易管理の概要..... 127		
輸出手続の簡素化		128
1985年の輸出令等の改正に 伴う手続簡素化..... 129	武器輸出について..... 129	
輸出入取引法に基づく輸出取引の秩序の確立		131
不公正な輸出取引の定義..... 131	輸出取引に関する命令..... 133	
不公正な輸出取引の防止..... 131	輸出すべき貨物の国内取引に關す る命令..... 134	
輸出業者の輸出取引に関する協定 131	特殊鋼..... 134	
輸出業者の国内取引に関する協定 132	自転車..... 135	
生産業者または販売業者の協定... 132		
輸出保険		135
現 状..... 135	保険の種類..... 135	
輸出検査		140

デザイン振興および保全	140	
デザイン振興	140	デザインの保全
デザインの保全	143	
貿易クレームの予防と解決	144	
輸入促進政策	146	
これまで講じられた輸入促進策	146	最近の輸入促進策
最近の輸入促進策	157	
輸入手続の簡素化	161	
秩序ある輸入	163	
外国為替・貿易金融・対外取引関係税制	166	
国際金融	166	貿易金融
貿易金融	177	
国内為替市場	176	対外取引関係税制
対外取引関係税制	182	
外資導入政策	183	
資本自由化について	183	
対内直接投資等の概要	186	
外資系企業の活動状況	189	
関税政策	208	
関税の機能	208	
関税の役割（貿易政策手段として		関税賦課の意義
の関税とその効果）	208	関税と輸入数量制限
関税無税論	208	および補助金との関係
および補助金との関係	209	
関税政策の推移	210	
開国から第2次大戦まで	210	第2次大戦から現代まで
第2次大戦から現代まで	211	
今後の関税政策	215	
わが国の関税制度	215	
関諸率の種類	215	各種の関税の形態
各種の関税の形態	217	
実行税率	221	
関税水準の国際比較	221	
60年度関税改正の概要	222	
改正の背景	222	改正の概要
改正の概要	225	
経済協力	229	
わが国の対外経済協力政策	229	
対外経済協力審議会	229	新経済社会7ヵ年計画
新経済社会7ヵ年計画	232	

わが国政府開発援助の中期目標 の設定……………	234	わが国の経済協力関係予算……………	235
わが国の経済協力実績……………	235		
資金の流れの総額……………	235	民間資金（PF）……………	236
政府開発援助（ODA）……………	235	非営利団体による贈与……………	237
その他政府資金（OOF）および		援助条件……………	237
主要援助国の動向……………	237		
概 観……………	237	西ドイツ……………	239
DAC諸国の政府開発援助 （ODA）……………	238	フランス……………	239
米 国……………	238	英 国……………	239
		非DAC諸国のODA……………	239
援助をめぐる最近の動向……………	239		
援助量目標……………	239	アンタイイング……………	243
援助条件目標……………	242	開発途上国の分化傾向……………	245
援助についての国際協力……………	246		
世銀を中心とした動き……………	246		
貿 易 交 渉……………	259		
北米諸国……………	259		
米 国……………	259	カナダ……………	264
西欧諸国……………	266		
E C……………	266	英 国……………	277
フランス……………	272	オーストリア……………	281
イタリア……………	274	ノルウェー……………	278
西ドイツ……………	275	スウェーデン……………	279
ベネルックス……………	276	ギリシャ……………	283
		フィンランド……………	280
		ポルトガル……………	280
大洋州諸国……………	284		
オーストラリア……………	284	ニュージーランド……………	286
アジア諸国……………	287		
韓 国……………	287	フィリピン……………	290
タ イ……………	289	台 湾……………	292
		日・アセアン……………	291
共産圏諸国……………	293		
中 国……………	293	ルーマニア……………	295
ソ 連……………	294	ハンガリー……………	296
		ブルガリア……………	296
		東ドイツ……………	297

目 次

ポーランド……………	298	チェコスロバキア…	298	ユーゴスラヴィア……	298
アフリカ諸国……………	299				
カメルーン……………	299	エチオピア……………	300	セネガル……………	302
中央アフリカ……………	299	ガーナ……………	300	ウガンダ……………	302
チャード……………	299	象牙海岸……………	300	モーリタニア……………	302
ザイール……………	299	マラウイ……………	301	コンゴ……………	302
ベナン……………	300	ニジェール……………	301		
中南米諸国……………	303				
ブラジル……………	303	キューバ……………	305	コスタ・リカ……………	306
メキシコ……………	303	グアテマラ……………	305	エクアドル……………	306
アルゼンチン……………	304	ハイチ……………	306	エル・サルバドル……	307
国際機関の動向……………	308				
ガット (GATT: 関税および貿易に関する一般協定)……………	308				
設 立……………	308	成 果……………	320		
加盟国の現状……………	309	東京ラウンドで積み残した課題…	324		
目 的……………	310	ガット閣僚会議……………	324		
内 容……………	311	経 緯……………	336		
機 構……………	317	閣僚会議の問題点……………	336		
東京ラウンド……………	319	閣僚宣言の概要とフォローアップ	339		
経 緯……………	319	新ラウンドへの動き……………	344		
関税協力理事会 (CCC)……………	344				
設 立……………	344	監視条約……………	364		
目 的……………	346	勸 告……………	364		
任 務……………	346	準 則……………	366		
加盟国……………	346	関税制度に関する比較研究……………	366		
機 構……………	347	国際税関用語集……………	367		
CCC関係条約……………	352	CCCのその他の活動……………	367		
通関条約……………	354	総 会……………	367		
国連貿易開発会議 (UNCTAD) ……………	368				
設 立……………	368	第1回～第6回 UNCTAD 主			
目的および機能……………	368	要決議の内容……………	370		
加盟資格および加盟国数……………	369	1984年の動き……………	371		
機 構……………	369	一般特惠関税……………	373		

経緯……………	373	実施状況および各国のスキーム…………	375
最終的合意……………	374	一次産品問題……………	375
適用期限延長についての 国際的合意……………	375	一次産品のための共通基金…………	375
国際商品協定……………		個別一次産品……………	388
はじめに……………	388	1979年の国際天然ゴム協定…………	391
一次産品の経済的特性……………	388	第6次国際すず協定……………	392
国際商品協定の推移……………	388	1983年の国際コーヒー協定…………	393
国際商品協定の価格安定メカニ ズム……………	390	1971年の国際小麦協定 (延長議定書)……………	394
国際商品協定の現状……………	391	1980年の国際ココア協定…………	394
国際通貨基金(IMF)……………	395		
設立……………	395	IMF通常資金の補充……………	403
目的……………	395	SDR制度……………	406
加盟国と割当額……………	397	第39回IMF・世銀総会および 第23回IMF暫定委員会……………	407
機構……………	398	IMF暫定委員会コミュニケ (1984年9月)……………	410
IMF資金の利用……………	399	IMF1984年度年次報告要旨…………	413
1984年中のIMF各種融資制度 の利用状況……………	399		
国際復興開発銀行(世界銀行:IBRD)……………	419		
設立……………	419	機構……………	420
目的……………	420	業務……………	421
資本……………	420	わが国との関係……………	423
国際開発協会(IDA)……………	424		
設立……………	424	機構……………	425
目的……………	424	業務……………	426
資本および資金源……………	425		
国際金融公社(IFC)……………	427		
設立……………	427	機構……………	429
目的……………	428	業務……………	429
資本……………	428		
地域開発金融機関……………	430		
アジア開発銀行(ADB)……………	430	アフリカ開発銀行(AfDB)……………	440
米州開発銀行(IDB)……………	435	アフリカ開発基金(AfDF)……………	442

経済協力開発機構(OECD).....	446		
設立.....	446	新執行委員会.....	462
目的.....	446	経済政策委員会.....	463
機構.....	446	経済開発検討委員会.....	465
運営.....	454	輸出信用アレンジメント.....	468
1984年のOECDの主な活動.....	455	保険委員会.....	468
OECD閣僚理事会.....	455	租税委員会.....	468
(参考) 第3次国連開発の10年のための国際開発戦略.....	468		
国連南北交渉ラウンドの準備交渉経緯.....	473		
後発開発途上国(LLDC)国連会議.....	475		
南北サミット.....	476		

《資料編》

統計	481		
国内統計	481		
主要貿易指標.....	481	主要国からの類別輸入額.....	500
貿易指数の推移.....	481	主要国別商品別貿易.....	502
輸出入総額.....	482	貿易価格指数の推移.....	544
市場別輸出入額と構成比.....	483	貿易数量指数の推移.....	545
主要国別貿易額の推移.....	484	主要輸出品個別価格指数.....	546
輸出商品類別構成の変化.....	485	主要輸入品個別価格指数.....	547
輸入商品類別構成の変化.....	485	主要港別輸出入額.....	548
主要商品の輸出額, 増減率.....	486	輸出確認額の推移.....	549
主要商品の輸入額, 増減率.....	487	輸入報告額の推移.....	550
四半期別主要輸出品の動向.....	488	国際収支統計.....	551
四半期別主要輸入品の動向.....	489	外貨準備高.....	551
主要商品別国別輸出額.....	490	輸出入貨物屯量表.....	552
主要商品別国別輸入額.....	495	貿易船入港隻数および純屯数.....	552
主要国への類別輸出額.....	498		
海外統計	553		
世界主要国の貿易.....	553	金および外貨準備保有高.....	556
主要国の貿易物価指数.....	555		

各国の関税制度一覧表 557

アジア州.....	557	米 州.....	562	大洋州.....	569
欧 州.....	560	アフリカ州.....	565		

非自由化品目一覧表 571

貿易関係官庁・団体・公館名簿 576

中央官庁.....	576	農林規格検査所.....	591	在日外国商業会議所...	595
税 関.....	576	衛生試験所.....	591	民間検査機関.....	595
通商産業局および通		開港等一覧表.....	591	商工会議所.....	596
商事務所.....	582	国際友好団体.....	593	経済団体等.....	597
入国管理局.....	582	公団.....	594	協会・連合会関係.....	597
検疫所・食品衛生		海外市場調査団体...	594	輸出組合等.....	598
監視員事務所.....	585	見本市関係団体.....	594	輸入組合等.....	599
動物検疫所.....	587	意匠センター.....	594	都道府県物産斡旋所...	599
植物防疫所.....	587	国際商事仲裁団体...	595	在日外国公館.....	601
運輸省地方運輸局...	590	海外企業技術協力			
通商産業検査所.....	590	団体.....	595		

ご 購 読 の 皆 様 に

▷ご購入ありがとうございます。本書の編集方針は次のようになっておりますので、ご利用の際はご留意下さい。

▷1985年の貿易年鑑は原則として1984年1月～12月までの事項を収録していますが、読者のご便宜をはかるため、できる限り最近のものまで掲載しました。

日本関税協会出版物

詳細は、別途「図書目録」がございますので、ご希望の方にはお送り致します。

関税週報(週刊)

貿易・関税関係の条約、法律、政令、省令、告示通達、公示、週間為替相場などを掲載。

貿易と関税(月刊)

貿易に関する内外経済動向の分析、見通し、貿易・為替・関税問題に関する解説、ニュース、商品別貿易動向、貿易関係統計を掲載。

貿易実務ダイジェスト(月刊)

法令、通ちょう解説、ほかに貿易・関税関係の主要時事問題解説、通関実務の解説などを掲載。

日本貿易月表(日英両文)

輸出入通関実績を、全品目について数量・金額を相手国別に収録。前半が輸出、後半が輸入その各々に品別表、品別国別表を収録。姉妹書「外国貿易概況」

輸出統計品目表(日英両文) 輸入統計品目表

コードナンバーによって輸出入の品目を分類したもので、輸出入申告書にはこの番号を必ず記載する必要があります。

実行関税率表(日英両文)

関税率、内国消費税、物品税、他法令規制、非自由化品目などが一覧できるように掲載されており、関税率のほか、輸入制度全般を知ることができます。

貿易年鑑

内外経済・貿易の動向を主要項目ごとにとりまとめたユニークな年鑑です。資料編には暦年の貿易統計、各国の関税制度一覧表、貿易関係団体・名簿を掲載。

関税六法

税関の業務に関連のあるすべての法律を網羅しております。また通達集は「関税関係基本通達集」、「関税関係個別通達集」があり貿易商社、通関業者の実務必携書です。

通関士試験の指針

通関士試験科目の各法規の中から主要な項目を選びそれぞれ解説したほか、巻末には最近5年間の「通関士試験問題と解答」を収録しています。

輸出手続・輸入手続

輸出手続、輸入手続をそれぞれ系統的にわかりやすく解説。貿易・通関実務の参考書として広く活用できます。

英文関税法規集

主要な関税関係法令を盛り込んだわが国唯一の英文法規集です。

税関業務事例集

通関業務にたずさわる人が疑問に思うこと、知りたい事項は、ほとんどこの事例集に網羅され、問答の数は270数項目に及びます。

特惠関税の実務

特惠関税制度の概要から通関手続に至るまでを、豊富な事例等を織り込んで、実務的に解説しております。

関税法規精解

主要関税法令を全条文にわたって詳細、かつ実用的に解説したものです。

関税率表解説

C C C N (関税協力理事会品目分類表)に基づいてわが国関税率表及び輸入統計品目表の品目分類を明確にしたものです。姉妹書「輸出統計品目表解説」

貿易関係日誌

＜国内＞

1984年（昭和59年）

＝ 4 月 ＝

- 1 日 東京株式市場の終値が1万1,003円49銭とダウ平均株価が初めて1万1,000円を突破
- 7 日 日米農産物交渉で、62年度までに牛肉の輸入枠を5万8,400トン、オレンジの輸入枠を1万2,600トンに拡大することで合意
- 10 日 大蔵省が58年度の通関統計速報発表、輸出が1,526億6,600万ドルと史上最高
- 12 日 鉄鋼連盟が58年度粗鋼生産量は1億19万5,000トンと2年振りに1億トン台を回復したと発表
- 13 日 58年度の企業倒産件数は前年比15%増の1万9,959件と史上最高を記録
- 20 日 国鉄、2年振りに平均8.2%の値上げを実施。初の格差運賃を導入
- 27 日 通産省、59年度設備投資計画をまとめる。前年度実績見込み比4.9%増

＝ 5 月 ＝

- 10 日 中曽根首相がEC委員長と会談、新多角的貿易交渉（新ラウンド）推進で一致
- 14 日 経済企画庁、58年度機械受注実績を発表。船舶・電力を除く民需で5兆4,445億円（6.8%増）と3年振りの増加
- 22 日 政府税調、マル優など課税貯蓄制度の見直しを決定
- 23 日 「日米円・ドル委員会」作業部会は報告書起草のため、10～12日の東京における

会合に引き続き、20日よりローマで2回目の会合を行い、報告書の作成を完了

- 24 日 国鉄が通信事業へ新規参入。新幹線沿いに東京一大阪間にケーブル2本敷設し光通信の運営計画を発表
- 29 日 日米の円・ドル作業部会、日本の金融・資本市場開放に関する報告書をまとめる

＝ 6 月 ＝

- 1 日 外務省が58年の政府開発援助（ODA）実績（速報値）発表。同年の実績は37億6,100万ドルで前年比24.4%増加
- 4 日 石油審部会が、石油供給源の分散化、原油輸入自由化を提唱する小委員会報告を了承
- 5 日 大蔵省が60年度予算で引き続きマイナス・シーリング方式を堅持することに決定
- 8 日 大蔵省発表の58年度日本企業の対外直接投資額は57年度比5.7%増の81億4,500万ドルで史上2位に
- 12 日 通産省、日加自動車交渉で1984年度の日本車輸出数量は16万6,000～17万台で合意
- 15 日 経済企画庁、国民所得統計速報を発表。1～3月期は年率7.4%増、58年度成長率は3.7%
- 19 日 通産省、59年版通商白書発表、資本供給国としての役割を提言
- 27 日 5月の家庭用VTR輸出は前年同月比57.2%増の171万7,000台、170万台は初

＝ 7 月 ＝

- 5 日 生産性本部調べ、日米欧先進 6 ヶ国の 73 ～81 年労働生産性の伸びは日本 27% で最大
- 6 日 建設省調べ、58 年度の海外建設工事受注総額 1 兆 536 億円 (13.4% 増) と初の 1 兆円台乗せ
- 11 日 第 21 回日米財界人会議が東京で開幕
- 16 日 日ソ経済委員会が新委員長に安西浩東京ガス会長を正式選任、54 年から中断の日ソ経済合同委員会の今秋開催を表明
- 18 日 電気事業連合会の電力 9 社が青森県六ヶ所村への核燃料サイクル基地建設計画を正式決定
- 19 日 日本とオーストラリアの牛肉交渉が総輸入枠を 87 年度までの 4 年間に 17 万 7,000 トンに増やすことで決着
- 20 日 58 年度の物品課税状況で税収総額は前年度比 8.2% 増の 1 兆 3,849 億円。実質伸び率 6% 前後で前年度 3% 増を大幅に上回る
- 23 日 大手ミシンメーカーのリッカーが東京地裁に和議を申請、負債総額は約 826 億円で史上 6 番目の大型倒産
- 30 日 今年度上半期自動車輸出概況、四輪車 302 万台で史上 2 番目

＝ 8 月 ＝

- 1 日 通産省がセメント製造業の構造改善基本計画決定。63 年 6 月までに年間 3,000 万トンの過剰設備休廃、22 社を 5 グループ化
- 3 日 通産省 EC 向け VTR 最低輸出価格一律 5,000 円下げを表明
- 7 日 59 年度年次経済報告 (経済白書) を閣議了承
- 15 日 日米農産物協定が正式調印、発効

- 16 日 通産省が世界初の輸入保険制度創設について検討を始めることを明らかに
- 20 日 日本鋼管が、米国大手航空宇宙関連機器メーカーのマーチン・マリエッタ社とチタン合金等金属新材料生産の合弁会社設立に合意
- 22 日 日本経済調査協議会が工業製品関税や臨時金利調整法と郵貯法を撤廃し、小口預金の自由化を進めるなど市場開放・自由化政策を提言
- 27 日 各省 60 年度予算概算要求まとめる
- 29 日 経済企画庁調べ、84 年の全産業の設備投資計画は前年実績比 8.7% と高水準

＝ 9 月 ＝

- 3 日 日本開発銀行発表、59、60 年度の大企業の設備投資動向調査によると、59 年度設備投資は前年度比 10.5% 増
- 8 日 大蔵省が 60 年度予算編成で赤字国債を 59 年度に比べ 1 兆円以上減額することを最優先する方針固める
- 11 日 韓国が対日輸入制限品目を 1,700 に拡大していたことが判明
- 14 日 電々公社、東京一大阪間の光ファイバーケーブルの敷設工事完了と発表
- 17 日 日米諮問委が市場開放のための特別委設置等を提言した最終報告書をまとめる
- 19 日 経済企画庁、国民所得統計を発表。59 年 4 ～ 6 月の実質経済成長率は前期比 1.6% 上昇し、年率では 6.7% の伸び
- 20 日 日本貿易振興会が初の「サービス貿易白書」をまとめ、サービス貿易の自由化促進を提言
- 26 日 大蔵省は金融の国際化を促進するため、相互銀行と信用金庫の海外駐在員事務所の設置を認めたと発表
- 28 日 東京の三鷹・武蔵野地区で、電々公社の INS モデル実験がスタート (昭和 62 年

3月まで)

=10月=

- 1日 大蔵省、電気洗濯機、録音・録画用磁気テープ等10品目に新たに物品税課税実施
- 2日 小此木通産相、来日中のダビニョンEC委副委員長と会談。85年のEC向けVTR輸出規制問題は日本側が自粛することで決着
- 6日 東京・有楽町で西武、阪急百貨店が開店。銀座百貨店戦争本番
- 9日 全銀協、円建てBA市場創設についての銀行案を決定
- 15日 日ソ経済合同委員会が5年振りに12月12日から再開されることが決定
- 17日 通産省、来春に輸出保険の基本料率50%引上げ方針を固める
- 18日 通産省が58年度の「わが国企業の経営分析」を発表
- 22日 通産省で米国の鉄鋼輸入規制をめぐる日米鉄鋼協議開催
- 26日 日豪牛肉交渉細目まとまる。1984~87年度で日本の輸入総枠が17万7,000トンに

=11月=

- 1日 日銀が1万円、5,000円、1,000円の新札を発行
- 13日 経済企画庁発表、法人企業動向調査で59年度の全産業設備投資計画は前年度比10.7%増で、4年振りの2ケタの伸び
- 19日 大蔵省がユーロ円CD発行を12月1日から解禁すると発表
- 26日 大蔵省が長期国債発行条件引下げを決定。59年12月発行分から発行価格を50銭上げ299円とし、応募者利回りを0.086%引下げ6.969%にすることを発表
- 28日 経団連が新電々に対抗するために「第2電々」は一本化すべきだとの最終報告を

まとめる

- 30日 新情報メディア「キャプテン・システム」が首都圏と京阪神の2地区で実用開始

=12月=

- 5日 大蔵省はOA機器への物品税新規課税を税率5%で来年10月実施の方針を決め、6日自民党税調に提示
- 7日 日ソの200カイリ水域内漁獲量を定める「日ソ地先沖合漁業協定」に調印(3年間有効)
- 8日 85年のEC向けVTR年間輸出枠は84年に比べ100万台減の225万台で通産省とEC委が合意
- 13日 政府は対外経済問題関係閣僚会議を開き、開発途上国の関心の強い農林水産品39品目の関税率引下げを正式決定
- 19日 日本貿易振興会発表、85年の世界貿易見通しは2兆821億ドルで初の2兆ドル台乗せと予測
- 20日 関税率審議会が昭和60年度の関税改正を答申
- 22日 政府は60年度経済見通しを正式決定。内需主導で名目6.1%、実質4.6%の成長
- 29日 60年度予算政府案決定。一般会計は52兆4,996億円

1985年(昭和60年)

=1月=

- 6日 建設省が下水溝網を活用、光ファイバークーブルなど情報通信施設を敷設することに決定
- 7日 大蔵省と米財務省、ユーロ円債の利子源泉課税撤廃で合意
- 11日 60年度税制改正要綱を閣議決定。マル優の限度管理を強化、国税分の60年度増収は3,160億円と見積もる

- 15日 “対米鉄鋼輸出シェア 5.8%” の品目別配分や実施期間など詰める日米鉄鋼協議が協議継続という形で3日間の日程終了
- 17日 日本鉄鋼連盟発表。59年の粗鋼生産は1億558万トン、前年比8.6%増と3年振りに1億トンの大台に
- 19日 政府、関税引下げ144品目を含む米の対日市場開放要求を明らかに
- 21日 経団連使節団がASEAN5ヵ国歴訪へ
- 25日 長期信用銀行、信託銀行などが、長期プライムレートを28日以降分から0.2%引下げ年7.4%に正式決定
- 28日 日本貿易会発表、大手13社社の59年の輸出成約額は1兆6,392億円で2年連続のダウン
- 30日 日本自動車工業会発表、59年の自動車総輸出台数は610万9,184台、前年比7.8%増で過去最高

＝2月＝

- 1日 総務庁調査によると、59年の完全失業率は2.7%で、28年の調査開始以来最悪の数字
- 8日 竹下蔵相が衆院予算委でEC型付加価値税を大蔵省が有力な検討項目としていることを明確に
- 10日 ブロック米通商代表が村田通産相と会談。通信機器など4分野の市場開放を強く要求、日本側の早期対応を迫る
- 11日 日米・ECの三極通商会議が、新ラウンドへの準備委を設けることで合意し閉幕
- 15日 竹下蔵相が大型間接税導入を含む税制改革について61年度にも実施したいとの意向表明
- 20日 通産省発表、59年の鉱工業生産指数は116.5で前年比11.1%上昇。8年振りの高伸
- 23日 通産省・資源エネルギー庁と石油・LPG

G業界が品不足のLPGについて、大口需要家への供給中止等を含む緊急対策まとめる

- 26日 日本、EC拡大委で、EC側が日本の偽ブランド商品やワインの不当表示を強く指摘
- 26日 経団連が“関税ゼロ”を広げ、制限27品目の自由化を主張
- 28日 総務庁統計局発表、59年の家計調査報告によると、同年の家計の消費支出は0.4%増と2年連続の低い伸び

＝3月＝

- 1日 自由金利商品のMMC（市場金利連動型預金）が相互銀行などで売り出される。初日だけで1,800億円販売
- 6日 日本機械輸出組合がまとめた59年の機械輸出は通関ベースで1,227億5,800万ドル、前年比19.9%増で過去最高を記録
- 12日 医薬品、医療機器の市場開放に関する第1回日米ハイレベル協議が外務省で
- 13日 都市銀行上位6行が、米国で急速に伸びているディスカウント・ブローカー（株式の取次ぎ）業へ進出決める
- 14日 日本長期信用銀行が同行の株式分割と額面変更を検討していることを明らかに。銀行では初の試み
- 17日 自治省が地域総合整備事業債の59年度配分額を303億円でまとめた。59年度総額は1,920億円と前年度比78%増に
- 21日 ワールド・インポート・フェア・ナゴヤ'85（輸入博）開幕。43ヵ国と香港が参加
- 22日 政府は当面の対外経済対策として市場アクセス拡大、葉たばこ輸送に米国船の参入開放、ユーロ円の自由化促進など大筋固める
- 25日 長期信用銀行、信託銀行などが、長期プライムレートを4月1日から0.3%引上

げ、年7.7%にすると正式発表
26日 総務庁発表、全国勤労世帯の貯蓄は前年

比6.2%増の649万円。負債は13.6%増の
236万円

＜海外＞

1984年（昭和59年）

＝4月＝

- 1日 エジプト、ポンドが一部管理フロート制に移行
- 3日 EC委員会、日本に対して関税引下げ128品目、製品輸入目標の明示など8項目にわたる要求を通告
- 7日 日米農産物交渉結着。牛肉は4年間で2万7,600トン増、オレンジは4年間で2万1,000トン増、グレープフルーツジュースは3年後に自由化決定
- 10日 IMF、スイスのGAB正式加盟を発表。オーストラリア、金利自由化と為替管理の一部緩和を発表
- 11日 OECDが「途上国の対外債務—1983年調査」を発表。開発途上国全体の長期債務残高は、83年末で6,060億ドル（前年比540億ドル増）に
- 17日 日米円・ドル委員会第3回会合が終了。米「自由化」を評価して日米摩擦一段落
- 18日 EC委員会、仏のデジタルウォッチ時計輸入制限承認
- 22日 イラン、貿易国営化法案修正案を可決
- 25日 米が「農産物13品目問題」でガット提訴手続きを2年間停止
- 29日 中国国家统计局、83年の農工業生産額は9,209億元で前年比10.2%増と発表

＝5月＝

- 5日 日ソ・サケマス交渉が妥結。漁獲量は58年より2,500トン減の4万トン

- 8日 IMFが「世界経済見通し」報告書を公表。84年の米国の経常収支赤字と日本の経常収支黒字が史上最高水準になり外為市場の不安定要因になると予測
- 14日 EC10ヵ国外相理事会開幕。新ラウンドの早期開催反対の声明を発表
- 15日 初の日・EC閣僚会議開催。貿易拡大委員会設置で合意
- 16日 ソ連外資銀行、西側31行と総額2億5,000万ドルのユーロ・シンジケート・ローンに調印
- 18日 OECD閣僚理事会「新ラウンドの成功には早期の準備が不可欠」とのコミュニケを採択して閉幕
- 19日 10ヵ国蔵相会議開催。国際通貨安定へ協力することで合意
- 25日 ガット「83年の国際貿易と展望」を発表。世界貿易は数量ベースで2%増、金額ベースで2%減
- 29日 豪のバトン商工相、豪自動車産業の再編計画を発表

＝6月＝

- 1日 マリ、西アフリカ通貨同盟に加盟、CFAフランを導入
- 5日 フィリピン、為替管理を一部改正
- 7日 第10回サミットがロンドンで開催
- 8日 イタリア、スカラ・モービレ（賃金物価スライド制）を改訂
- 9日 ロンドン・サミット、「ロンドン経済宣言」を発表し閉幕。インフレなき持続的成長と新たな雇用創出を目指す
- 12日 コメコン首脳会議が15年ぶりに開幕